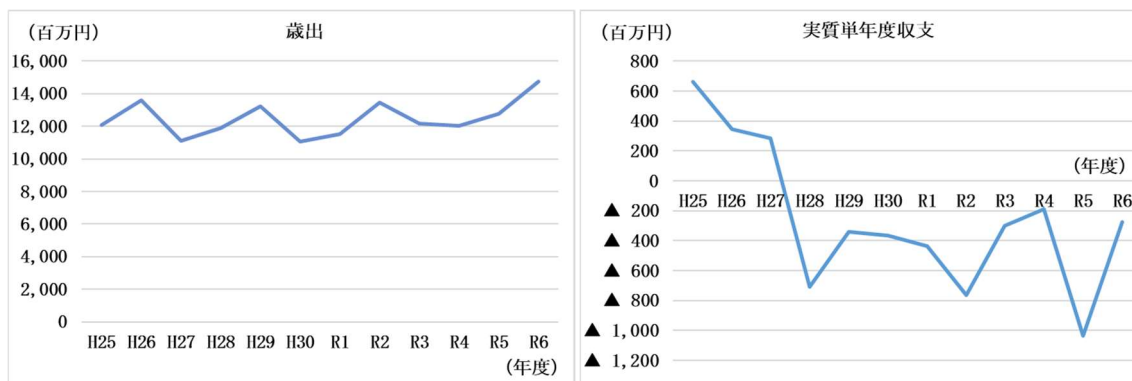


鏡野町の財政支出の状況と基本的な改善方策

1. 鏡野町の財政支出と実質単年度収支の推移

(※第1回配布資料との重複あり)

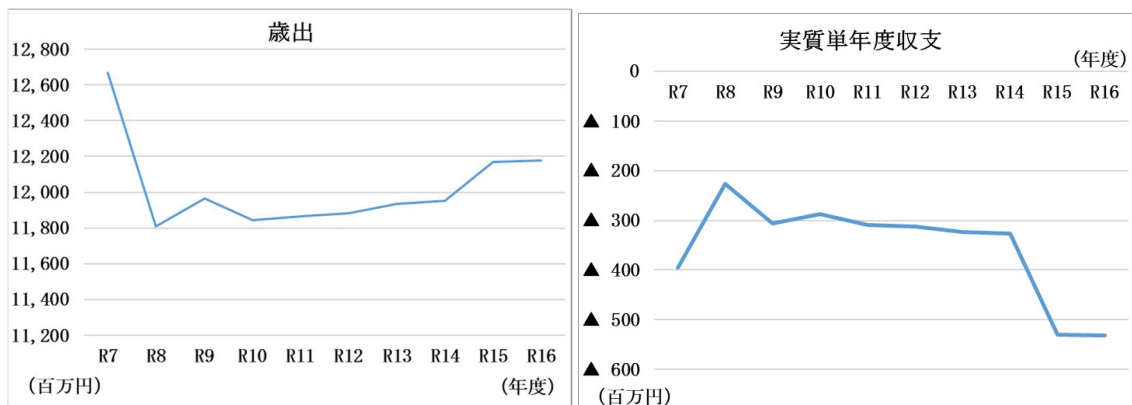
① 普通会計 平成25年度～令和6年度（実績）



(主な赤字要因)

- ・ H 2 5 ・ 2 6 年度に整備した地域情報通信施設に係る借入金の返済額の負担
- ・ コロナ禍以降に実施した経済対策、災害復旧事業、大型建設事業の負担

② 普通会計 令和7年度～令和16年度（見込み）



(主な赤字要因)

- ・ 人件費や物件費等の物価高騰等の影響
- ・ R 1 5 年度以降に見込まれる、病院建設事業に係る借入金の返済額の負担

２．鏡野町の財政支出の近年の傾向

① 【性質別】普通会計歳出 令和４～６年度（実績）、７年度（見込み）

	R４’ 歳出	R５’ 歳出	R６’ 歳出	R７’ 予算 ※４
公債費	17.7 億円	17.3 億円	15.6 億円	12.0 億円
扶助費	7.8 億円	8.8 億円	7.8 億円	9.6 億円
人件費	20.1 億円	20.1 億円	20.8 億円	23.1 億円
災害復旧事業費	0.2 億円	4.8 億円	6.7 億円	3.5 億円
積立金等 ※１	1.1 億円	0.9 億円	3.1 億円	1.3 億円
繰出金 ※２	15.4 億円	17.2 億円	17.5 億円	17.8 億円
国保病院(公営企業)	0.5 億円	0.9 億円	1.4 億円	0.7 億円
水道(公営企業)	2.4 億円	3.7 億円	3.7 億円	3.6 億円
下水道(公営企業)	7.3 億円	7.5 億円	7.2 億円	7.7 億円
その他特別会計等	5.2 億円	5.0 億円	5.2 億円	5.8 億円
負担金等 ※３	7.8 億円	7.5 億円	7.9 億円	8.5 億円
補助費等	8.0 億円	7.0 億円	8.2 億円	6.7 億円
物件費	21.4 億円	21.8 億円	22.5 億円	26.4 億円
<u>委託費</u>	14.2 億円	14.7 億円	15.8 億円	18.3 億円
<u>光熱水・燃料費</u>	2.1 億円	1.8 億円	1.8 億円	2.0 億円
<u>使用料・賃借料</u>	0.9 億円	1.0 億円	1.1 億円	1.1 億円
消耗品費	1.1 億円	1.4 億円	0.9 億円	1.3 億円
賄材料費	1.0 億円	1.0 億円	1.0 億円	1.1 億円
その他	2.0 億円	1.6 億円	1.8 億円	2.6 億円
維持補修費	2.6 億円	2.1 億円	2.9 億円	2.5 億円
普通建設事業費	18.3 億円	20.1 億円	34.6 億円	13.1 億円
合計	120.3 億円	127.6 億円	147.5 億円	124.6 億円

※ 決算統計のデータを基に集計（決算統計とは異なる分類をしている）

※１ 積立金等 … 積立金、貸付金、清算返納金等

※２ 繰出金 … 特別会計及び公営企業会計への繰出金

※３ 負担金等 … 国、県、一部事務組合、他団体等への負担金・出資金等

※４ R７’ 予算 … １２月補正予算案（現年のみ、合計は予備費を含む）

② 【目的別】普通会計歳出 令和４～６年度（実績）、７年度（見込み）

	R４’ 歳出	R５’ 歳出	R６’ 歳出	R７’ 予算 ※1
公債費	17.7 億円	17.3 億円	15.6 億円	12.0 億円
災害復旧費	0.2 億円	4.8 億円	6.7 億円	3.5 億円
議会費	1.0 億円	1.0 億円	1.0 億円	0.9 億円
総務費	16.6 億円	15.2 億円	23.8 億円	14.3 億円
民生費	26.5 億円	30.6 億円	35.2 億円	34.2 億円
衛生費	8.9 億円	9.8 億円	11.1 億円	9.0 億円
労働費	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円
農林水産業費	9.9 億円	8.3 億円	9.2 億円	6.6 億円
商工費	4.3 億円	3.6 億円	9.0 億円	2.6 億円
土木費	13.8 億円	15.5 億円	14.3 億円	14.4 億円
消防費	2.7 億円	2.6 億円	3.0 億円	2.9 億円
教育費	18.6 億円	18.7 億円	18.4 億円	10.5 億円
合計	120.4 億円	127.6 億円	147.5 億円	124.6 億円

※ 決算統計のデータを基に集計

※1 R７’ 予算 … １２月補正予算案（現年のみ、合計は予備費を含む）

③ 【担当課室別】普通会計歳出 令和４～６年度（実績）

資料２－２のとおり

④ 【事業別】普通会計歳出 令和４～６年度（実績）

資料２－３のとおり

3. 基本的な改善方策

- ・公債費、扶助費、人件費は、義務的な経費と言われる。
ただし、公債費は、インフラを含む公共施設等のマネジメントの問題、人件費は、業務・サービスの見直しの問題として、十分に検討する必要がある。
 - ・災害復旧事業費は、避けがたい支出と考えられる。(※交付税措置あり)
他方、少なくない支出となる年度もあり、行財政運営の観点からも、防災施策の重要性が押し量られる。
 - ・積立金等は、実質的には財政を圧迫する要因とはならない。
 - ・繰出金は、公営企業に対するものが多く、そのうち交付税措置のない基準外の繰出金も多いことも踏まえ、収支のあり方を十分に検討する必要がある。
(※町民生活に必要不可欠のサービスであり、支出削減は容易ではない。)
 - ・負担金の多くは、広域でサービスを提供するためのもので、避けがたい支出と考えられるが、真に必要なサービスのためのものか精査する余地がある。
 - ・補助費等は、真に重要な行政目的の達成に資するものか、その手段として高い費用対効果が認められるかという観点から、厳しく精査する必要がある。
 - ・物件費は、大半を委託費が占めており、真に必要な行政目的の達成に資するものか、その手段として高い費用対効果が認められるかという観点から、公共施設等のマネジメントの観点も踏まえ、厳しく精査する必要がある。
そのほか、光熱水費・燃料費や使用料・賃借料などについては、公共施設等のマネジメントの問題であり、施設のあり方を厳しく精査する必要がある。
維持補修費についても同様に、施設のあり方を厳しく精査する必要がある。
(※もっとも、大半は除排雪事業費であり、特別交付税の措置がある。)
 - ・普通建設事業費は、インフラを含む公共施設等のマネジメントの問題であり、必要な施設については長寿命化対応を進め、新設・新築、建替は真にやむを得ないものにとどめなければならない。
- ★まずは、比較的裁量が大きいと考えられる、補助費等、物件費、維持補修費、普通建設事業費について、一般財源からの支出額の削減を図る。
- その中でも、公共施設等の整備、維持・管理、運営に必要な物件費、維持補修費、普通建設事業費が大きな割合を占めることから、特に、公共施設等に関する経費の削減を図る。(※公債費の縮減にも寄与)